

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・アジアリート・ファンド(毎月決算型)」は、第102期から第107期までの決算を行いました。当ファンドは、主として、日本を除くアジア・オセアニア各国の取引所に上場されている不動産投資信託(リート)を投資対象とし、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

フィデリティ・アジアリート・ファンド (毎月決算型)

追加型投信／海外／不動産投信

交付運用報告書

第102期(決算日 2023年8月15日)

第103期(決算日 2023年9月15日)

第104期(決算日 2023年10月16日)

第105期(決算日 2023年11月15日)

第106期(決算日 2023年12月15日)

第107期(決算日 2024年1月15日)

作成対象期間(2023年7月19日～2024年1月15日)

日経新聞掲載名: アジリート

<お問合せ先>

フィデリティ投信株式会社

カスタマー・コミュニケーション部

東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

第107期末 (決算日 2024年1月15日)

基準価額	11,324円
純資産総額	117百万円
第102期～第107期 (2023年7月19日～2024年1月15日)	
騰落率	5.3%
分配金合計	180円

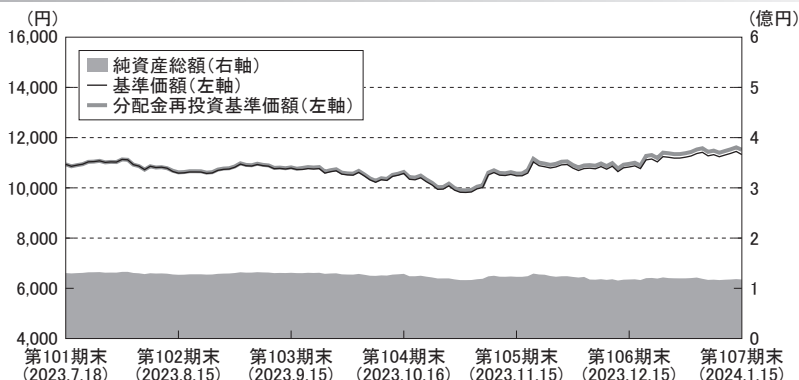
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第102期首: 10,937円

第107期末: 11,324円 (既払分配金180円)

騰落率: 5.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2023年7月18日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+5.3%でした。

当ファンドは、フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド受益証券を組入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

アジアリート(除く日本)相場が円ベースで上昇したこと、またシンガポール、オーストラリア、香港などで保有した銘柄の株価が全般的に円ベースで上昇したこと。

<マイナス要因>

特にありませんでした。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第102期～第107期		項目の概要
	2023年7月19日～2024年1月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	89円	0.825%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,753円です。
(投信会社)	(44)	(0.408)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(44)	(0.408)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.010)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資証券)	1 (1)	0.010 (0.010)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資証券)	1 (1)	0.006 (0.006)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	10	0.092	(d) その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(5)	(0.044)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(5)	(0.047)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	100	0.934	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

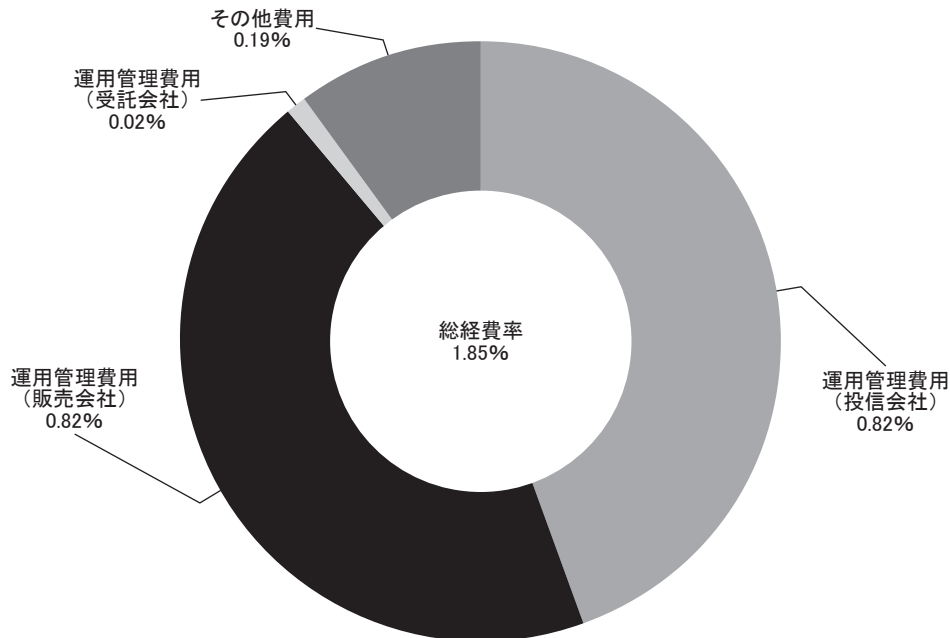
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.85%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

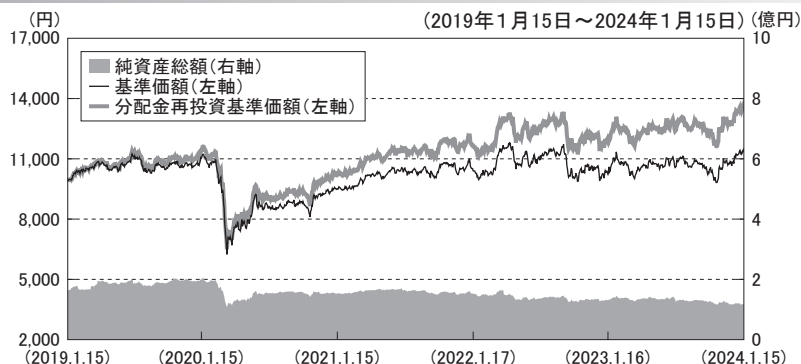
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2019年1月15日 期首	2020年1月15日 決算日	2021年1月15日 決算日	2022年1月17日 決算日	2023年1月16日 決算日	2024年1月15日 決算日
基準価額 (円)	9,886	11,039	9,521	10,399	10,233	11,324
期間分配金合計(税引前) (円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	15.5	△10.1	13.1	1.8	14.4
純資産総額 (百万円)	163	200	153	151	130	117

(注) 分配金再投資基準価額は、2019年1月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

当期のアジアリート(除く日本)相場は上昇し、前期末比の騰落率(現地通貨ベース)はS&PパンアジアREIT(除く日本)・インデックスで+4.5%となりました。当期は香港ドル、シンガポールドル、豪ドルなどのアジア通貨が円に対して上昇(円安)したことから、円ベースでの同騰落率は+8.0%と、現地通貨ベースの騰落率を上回りました。アジアリートの主な国別の騰落率は、オーストラリアが+9.0%(円ベース+11.9%)、香港が-1.3%(円ベース+3.7%)、シンガポールが-0.3%(円ベース+3.9%)、でした。(文中の騰落率は、とくに記載のない限り現地通貨ベースです。)

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド受益証券を通じ、主として、日本を除くアジア・オセアニア各国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている不動産投資信託(リート)を主要な投資対象とし、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

マザーファンドのポートフォリオ構築においては、個別リートのファンダメンタルズ分析とバリュエーション分析を基にしたアナリストの分析結果を活用し、組入れ銘柄の決定を行います。社内株式担当アナリストからの企業調査情報、リート専任トレーディング担当者からのマーケット情報とともに、国・地域やセクターごとの不動産市場動向や配当利回りに関するトップ・ダウンの分析を考慮することにより、銘柄選定の確信度に応じて個別リートと国・地域別、セクター別の組入れ比率を決定します。当期もこのようなプロセスに沿って運用を行いました。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2023年7月19日 ~2023年8月15日	2023年8月16日 ~2023年9月15日	2023年9月16日 ~2023年10月16日	2023年10月17日 ~2023年11月15日	2023年11月16日 ~2023年12月15日	2023年12月16日 ~2024年1月15日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.28%	0.28%	0.29%	0.28%	0.27%	0.26%
当期の収益	30	21	—	30	30	30
当期の収益以外	—	8	30	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,825	3,817	3,788	3,793	3,811	3,817

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにおきましては、引き続きフィデリティ・アジアREIT・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

四年前からの製薬・医療業界への巨額な富の移転をインフレ税でファイナンスしてきた世界各国は、昨年末ごろから急速に金融政策を転換してきており、長期金利はここ数年の上昇から低下傾向へと転換点をむかえております。そのような中、景気後退への懸念は高まってはいるものの、リート等、高利回り商品への需要は堅調に推移すると考えられます。また、長期的には各国が実質的に中央銀行による財政ファイナンスを伴う現代貨幣理論(MMT)を採用する中、リートの持つインフレヘッジ機能にも引き続き注目が集まると思われます。

当ファンドは、アジア各国のマクロ経済や不動産市況、個別銘柄のファンダメンタルズを調査・分析することに加えて、分配金利回りや純資産倍率等のバリュエーションを精査することにより、各リートについて適正と思われる投資価値を求め、それと比較して割安に放置されている銘柄を中心に組入れて運用を行います。株式市場同様にリート市場においても、短期的な良いニュース、悪いニュースを過度に織り込んだ価格形成は個別銘柄ごとにはしばしば生じるものです。そのような市場の歪みを着実に捉えていくことにより安定的なパフォーマンスの向上を目指してまいります。また、過去の様々な市場環境下においてどのような特性をもつアジアのリートが相対的に堅調なパフォーマンスを上げてきたのかを徹底的に研究することによって、相場の急変時にもポートフォリオのリスクを最小限にとどめるような運用を心がけていきます。

3. お知らせ

該当事項はありません。

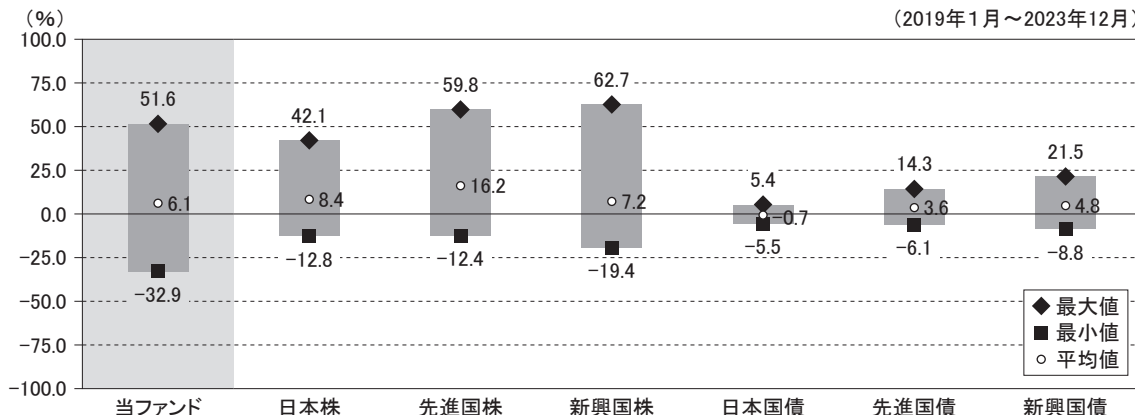
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年2月12日から2025年1月15日まで	
運用方針	この投資信託は、主として、日本を除くアジア・オセアニア各国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)に投資を行い、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド	主として日本を除くアジア・オセアニア各国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)に投資します。
運用方法	●フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジア・オセアニア各国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)を投資対象とし、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 ●ポートフォリオの構築においては、長期的な潜在成長性が高い不動産投資信託(リート)を選定し、国、地域、セクターの分散、ポートフォリオ全体の利回り水準、流動性等を考慮します。	
分配方針	毎決算時(原則毎月15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年1月～2023年12月)



(注1) 2019年1月～2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

①組入資産の内容

組入上位ファンド

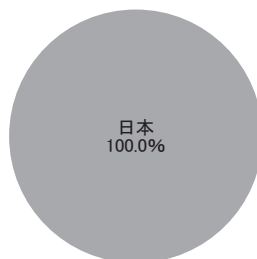
(2024年1月15日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

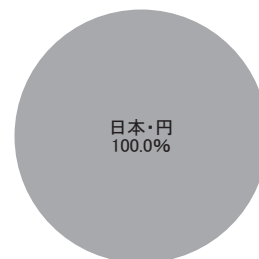
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
	2023年8月15日	2023年9月15日	2023年10月16日	2023年11月15日	2023年12月15日	2024年1月15日
純資産総額	127,579,492円	130,175,809円	124,050,242円	124,164,569円	120,193,978円	117,592,614円
受益権総口数	119,784,679口	121,311,675口	119,962,110口	117,275,263口	108,143,780口	103,845,610口
1万口当たり基準価額	10,651円	10,731円	10,341円	10,587円	11,114円	11,324円

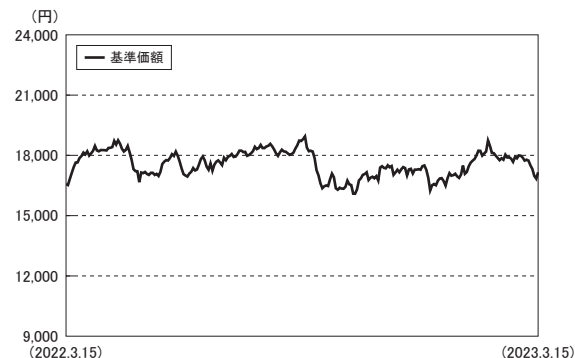
(注) 当作成期中における追加設定元本額は9,345,900円、同解約元本額は24,695,896円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド

(別途記載がない限り2023年3月15日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

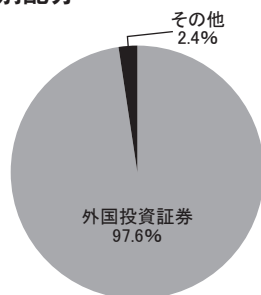
	銘柄名	通貨	比率
1	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	香港・ドル	8.7%
2	Capitaland Ascendas REIT	シンガポール・ドル	8.0
3	GOODMAN GROUP (STAPLE)	オーストラリア・ドル	7.9
4	CAPITALAND INTEGRATED COMMERC	シンガポール・ドル	5.9
5	FRASERS CENTREPOINT TRUST REIT	シンガポール・ドル	5.6
6	MAPLETREE INDUSTRIAL REIT	シンガポール・ドル	4.7
7	KEPPEL REIT	シンガポール・ドル	4.5
8	SUNTEC REIT	シンガポール・ドル	4.0
9	STOCKLAND UNITS (STAPLED)	オーストラリア・ドル	4.0
10	GOODMAN PROPERTY TRUST	ニュージーランド・ドル	3.9
組入銘柄数		38銘柄	

1万口当たりの費用明細

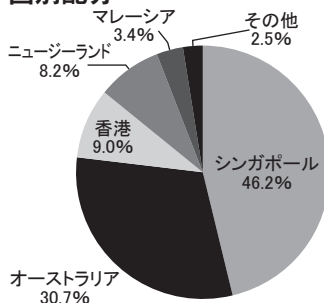
(2022年3月16日～2023年3月15日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	6円 (6)
(b) 有価証券取引税 (投資証券)	5 (5)
(c) その他費用 (保管費用)	14 (14)
合計	25

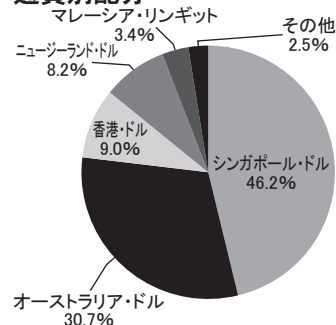
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* マザーファンドの計算期間は当ファンドの作成対象期間と異なります。マザーファンドの運用経過および組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

